

令和7年度老人福祉施設整備事業 協議書

追加書類一覧・様式集
(改築・移転改築)

令和6年6月

書類作成上の留意点

a 計画の概要（追加）

a-1. 改築理由書（任意 A4 1枚程度）

- (1) 老朽度調査等の結果を記載すること。
- (2) (1)の内容に基づいた、改築が必要となる具体的な理由を記載すること。

a-2. 当該施設における過去の補助事業の一覧（下記 記載例参照）

- (1) 同一施設における併設事業への補助も記載すること。
例) 同一施設内で増築した事業への整備・設備補助
→（記載例 平成6年、平成10年）
- (2) 同一施設における創設から現在まで、すべての補助事業を記入すること。
（業務省力化設備整備費は除く。）

当該施設における過去の補助事業一覧

（記載例）

補助年度	補助事業名	事業内容等 (事業種別・棟名・内容)	総事業費	国補助金額		契約業者名	
				都補助金額		設計監理	施工業者
				他補助			
昭和50年度	老人福祉施設等施設整備費補助事業	特養☆☆苑(A棟) 創設工事 (1ヶ年目)	50,000,000	25,000,000	12,500,000	0	△△設計事務所 (株)□□建設
昭和51年度	老人福祉施設等施設整備費補助事業	特養☆☆苑(A棟) 創設工事 (2ヶ年目)	200,000,000	100,000,000	50,000,000	0	△△設計事務所 (株)□□建設
平成6年度	老人福祉施設等施設整備費補助事業	デイサービス☆☆苑(A棟) 増築工事	50,000,000	25,000,000	12,500,000	0	△×設計事務所 (株)△×建設
平成10年度	民間老人福祉施設中規模修繕整備費補助金	特養☆☆苑(A棟) 給湯管改修工事	70,000,000	35,000,000	17,500,000	0	△×設計事務所 (株)××サービス
平成10年度	老人福祉施設等施設整備費補助事業	特養☆☆苑(B棟) 増築工事	90,000,000	0	36,000,000	18,000,000	△×設計事務所 (株)○○工務店
平成20年度	民間老人福祉施設中規模修繕整備費補助金	特養☆☆苑(B棟) 給湯管改修工事	40,000,000	20,000,000	10,000,000	0	△×設計事務所 (株)△△サービス

a-3. 残存価格算出内訳（次ページ以降の記載例参照）

- (1) 今回の整備計画で該当する施設についてのみ、算出を行う。
例) 同一施設内に A 棟・B 棟が存在し、今回の整備対象（取り壊し対象）が、A 棟のみの場合→A 棟の残存価格を算出する。
- (2) 残存価格は、総事業費に対して定額法又は定率法を適用して求めること。
算出方法は、法人経理規程に従ってください。
- (3) 補助金を含む全ての事業費（総事業費）を償却する。
- (4) 耐用年数は、財産処分制限期間とする。
制限期間は、「平成20年7月11日付厚生労働省告示第384号」に定められている処分制限期間を算出の基礎とし「鉄筋コンクリート造の建物」にあつては50年で算出する。

a-3. 残存価格算出内訳(作成の続き) (下記 記載例参照)

年数は、開設日(修繕等の場合、完了日)から算定すること。

年度単位ではなく年単位で算定し、1年未満の算定期間がある場合には、切り捨てること。

例) 取壊日(予定) 令和 8年(2026年) 4月1日 → 49年7ヶ月
 開設日 昭和51年(1976年) 11月1日 → 49年

① 昭和51年創設時の補助金の残存価格算出内訳作成例

総事業費 250,000,000 円。 開設日 昭和51年11月1日

(記載例)

残存価格算出内訳				
施設名 <u>特別養護老人ホーム☆☆苑(S51創設)</u>				
開設日 <u>昭和51年 11月1日</u>				
取壊日 <u>令和8年 4月1日</u>		総事業費 <u>250,000,000</u> 円		
取壊時点での経過年数 <u>49年</u>		耐用年数 <u>50</u> 年		
定率法で計算した場合				
経過年数	定額法		定率法(償却率4.5%)	
	年償却額	残存価格	年償却額	残存価格
0			0	250,000,000
1			11,250,000	238,750,000
2			10,743,750	228,006,250
3			10,260,281	217,745,969
4			9,798,568	207,947,401
5			9,357,633	198,589,768
6			8,936,539	189,653,229
7			8,534,395	181,118,834
8			8,150,347	172,968,487
9			7,783,581	165,184,906
10			7,433,320	157,751,586
11			7,098,821	150,652,765
12			6,779,374	143,873,391
13			6,474,302	137,399,089
14			6,182,959	131,216,130
15			5,904,725	125,311,405
16			5,639,013	119,672,392
17			5,385,257	114,287,135
18			5,142,921	109,144,214
19			4,911,489	104,232,725
20			4,690,472	99,542,253
21			4,479,401	95,062,852
22			4,277,828	90,785,024
23			4,085,326	86,699,698
24			3,901,486	82,798,212
25			3,725,919	79,072,293
26			3,558,253	75,514,040
27			3,398,131	72,115,909
28			3,245,215	68,870,694
29			3,099,181	65,771,513
30			2,959,718	62,811,795
31			2,826,530	59,985,265
32			2,699,336	57,285,929
33			2,577,866	54,708,063
34			2,461,862	52,246,201
35			2,351,079	49,895,122
36			2,245,280	47,649,842
37			2,144,242	45,505,600
38			2,047,752	43,457,848
39			1,955,603	41,502,245
40			1,867,601	39,634,644
41			1,783,558	37,851,086
42			1,703,298	36,147,788
43			1,626,650	34,521,138
44			1,553,451	32,967,687
45			1,483,545	31,484,142
46			1,416,786	30,067,356
47			1,353,031	28,714,325
48			1,292,144	27,422,181
49			1,233,998	26,188,183
50			1,178,000	25,000,715

「a-4. 建設費充当額算出内訳」の(1)へ転記

a-3. 残存価格算出内訳(作成の続き)

②平成6年増築時の補助金の残存価格算出内訳作成例

総事業費 50,000,000 円。 開設日 平成6年9月1日

(記載例)

残存価格算出内訳				
施設名 <u>特別養護老人ホーム☆☆苑(H6増築)</u>				
定率法で計算した場合				
開設日	昭和51年	11月1日	増築部開設日	平成6年 9月1日
取壊日	令和8年	4月1日	総事業費	50,000,000 円
取壊時点での経過年数	31年		耐用年数	50年

経過年数	定額法		定率法(償却率4.5%)	
	年償却額	残存価格	年償却額	残存価格
0			0	50,000,000
1			2,250,000	47,750,000
2			2,148,750	45,601,250
3			2,052,056	43,549,194
4			1,959,713	41,589,481
5			1,871,526	39,717,955
6			1,787,307	37,930,648
7			1,706,879	36,223,769
8			1,630,069	34,593,700
9			1,556,716	33,036,984
10			1,486,664	31,550,320
11			1,419,811	30,130,509
12			1,356,158	28,774,351
13			1,295,605	27,480,746
14			1,238,152	26,242,594
15			1,183,800	25,058,794
16			1,132,448	23,929,346
17			1,083,096	22,856,250
18			1,035,744	21,829,506
19			990,392	20,849,114
20			947,040	19,915,074
21			905,688	19,026,386
22			866,336	18,182,050
23			828,984	17,383,066
24			793,632	16,629,434
25			760,280	15,921,154
26			728,928	15,258,226
27			700,000	14,648,226
28			673,000	14,081,226
29			648,000	13,557,226
30			625,000	13,072,226
31			604,000	12,628,226
32			585,000	12,223,226
33			568,000	11,855,226
34			553,000	11,522,226
35			540,000	11,222,226
36			529,000	10,953,226
37			520,000	10,713,226
38			513,000	10,500,226
39			508,000	10,312,226
40			505,000	10,147,226
41			503,000	10,004,226
42			503,000	9,883,226
43			504,000	9,784,226
44			506,000	9,708,226
45			509,000	9,654,226
46			514,000	9,622,226
47			520,000	9,612,226
48			528,000	9,624,226
49			538,000	9,658,226
50			550,000	9,724,226

「a-4. 建設費充当額算出内訳」の(1)へ転記

③平成10年修繕時の補助金の残存価格算出内訳作成例

総事業費 70,000,000 円。 完了日 平成10年12月1日

(記載例)

残存価格算出内訳				
施設名 <u>特別養護老人ホーム☆☆苑(H10修繕)</u>				
定率法で計算した場合				
開設日	昭和51年	11月1日	修繕完了日	平成10年 12月1日
取壊日	令和8年	4月1日	総事業費	70,000,000 円
取壊時点での経過年数	27年		耐用年数	50年

経過年数	定額法		定率法(償却率4.5%)	
	年償却額	残存価格	年償却額	残存価格
0			0	70,000,000
1			3,150,000	66,850,000
2			3,008,250	63,841,750
3			2,872,878	60,968,872
4			2,743,599	58,225,273
5			2,620,137	55,605,136
6			2,502,231	53,102,905
7			2,389,880	50,713,025
8			2,283,075	48,429,950
9			2,181,713	46,248,237
10			2,085,800	44,162,437
11			2,000,000	42,162,437
12			1,924,000	40,238,437
13			1,857,000	38,381,437
14			1,798,000	36,583,437
15			1,746,000	34,837,437
16			1,699,000	33,148,437
17			1,657,000	31,511,437
18			1,620,000	29,931,437
19			1,587,000	28,414,437
20			1,558,000	26,966,437
21			1,533,000	25,593,437
22			1,512,000	24,291,437
23			1,494,000	23,067,437
24			1,479,000	21,928,437
25			1,467,000	20,871,437
26			1,458,000	19,893,437
27			1,451,000	18,992,437
28			1,446,000	18,166,437
29			1,443,000	17,423,437
30			1,442,000	16,761,437
31			1,443,000	16,178,437
32			1,445,000	15,673,437
33			1,448,000	15,245,437
34			1,453,000	14,892,437
35			1,459,000	14,513,437
36			1,466,000	14,207,437
37			1,474,000	13,883,437
38			1,483,000	13,540,437
39			1,493,000	13,277,437
40			1,504,000	13,093,437
41			1,516,000	12,887,437
42			1,529,000	12,658,437
43			1,543,000	12,405,437
44			1,558,000	12,127,437
45			1,574,000	11,823,437
46			1,591,000	11,502,437
47			1,609,000	11,163,437
48			1,628,000	10,805,437
49			1,648,000	10,427,437
50			1,669,000	10,038,437

「a-4. 建設費充当額算出内訳」の(1)へ転記

a-4. 建設費充当額算出内訳（下記 記載例参照）

- (1) 「a-3 残存価格算出内訳」同様、今回の整備計画で該当する施設についてのみ、算出を行う。
- (2) 残存価格は、「a-3 残存価格算出内訳」で算出した内容を転記する。
- (3) 算定された充当額は、「16(26)補助金算出表（整備費算出表）」（提出書類一覧・様式集（事業者整備型）25 ページまたは提出書類一覧・様式集（オーナー型）22 ページ参照）の「寄付金その他の収入額」欄に計上すること。

（記載例）

建設費充当額算出内訳

施設名 特別養護老人ホーム☆☆苑

＜充当額の算定＞

(1) 残存価格	<div style="font-size: 2em;">{</div>	S51創設	26,188,183 円	「a-3. 残存価格算出内訳」の 該当欄から転記	
		H6増築	11,997,061 円		
		H10修繕	20,192,459 円		
			58,377,703 円		. . . ①

(2) 解体撤去費総事業費		15,516,668 円			. . . ②
(3) 解体撤去工事費基準額		0 円	0円とする。		. . . ③
(4) 設置者実負担額〔②－③〕		15,516,668 円			. . . ④

		国補助額＋都補助額 の合計を記載		補助全体額のうち、国庫補 助額を記載	
(5) 補助財産の国庫補助額	{	S51創設	187,500,000 円	うち国庫補助額 (125,000,000 円)	
		H6増築	37,500,000 円	うち国庫補助額 (25,000,000 円)	
		H10修繕	52,500,000 円	うち国庫補助額 (35,000,000 円)	
		合計	277,500,000 円	うち国庫補助額 (185,000,000 円)	. . . ⑤

(6) 補助財産の総事業費		S51創設	250,000,000 円		
		H6増築	50,000,000 円		
		H10修繕	70,000,000 円		
		合計	370,000,000 円		. . . ⑥

(7) 建築費用充当額〔(①－④) × ⑤ / ⑥〕		32,145,776 円		(21,430,518 円)	. . . ⑦※
----------------------------	--	--------------	--	------------------	----------

「16(オーナー型は26). 補助金算出表」の「寄付金その他収入額」欄へ転記

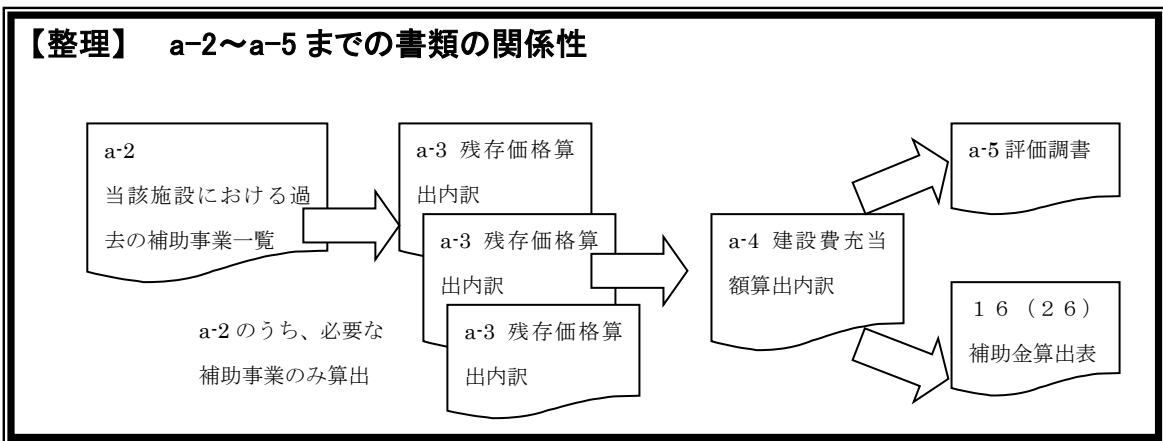
※ ⑦ < 0 ならば、0 とする。

「社会福祉施設等施設整備費(解体撤去工事費、仮施設整備工事費)補助金にかかわる財産処分の取扱いについて」

a-5. 評価調書（下記 記載例参照）

- (1) 「a-3 残存価格算出内訳」同様、今回の整備計画で該当する施設についてのみ、算出を行う。
- (2) 「都、国補助金（円）」は、「国補助額+都補助額の合計を記載」すること。
- (3) 「残存価格」は、「a-4 建設費充当額算出内訳」から転記すること。

（記載例）					
評 価 調 書					
1 施設名	<u>特別養護老人ホーム〇〇苑</u>				
2 法人名	<u>社会福祉法人☆☆会</u>				
3 施設概要					
区分	建設年度	面積(㎡)	総事業費(円)	補助の有無	都、国補助金(円)
創設	昭和51年度	1,234.50	250,000,000	有(国・都)	187,500,000
増築	平成6年度		50,000,000	有(国・都)	37,500,000
修繕	平成10年度		70,000,000	有(国・都)	52,500,000
合計		1,234.50	370,000,000		277,500,000
4 残存価格	<u>58,377,703円</u>				



a-6. 当該施設における今後の整備計画（下記 記載例参照）

整備完了後20年程度の整備計画を作成すること。

当該施設における今後の整備計画

（記載例）

実施予定年度	件 名	計 画 内 容	備 考
令和〇〇年度	調理室改修工事	特養〇〇(A棟厨房)床の張り替え・排水溝改修	約〇〇〇円
令和〇〇年度	水道管交換工事	特養〇〇併設ケアハウス〇〇経年劣化等による交換	約〇〇〇円

b 計画の概要・スケジュール等（追加）

b-1. 建物配置図(既存)

既存の施設のものを作成すること。

事業実施後の建物配置図は、補助協議書で提出されているので、提出不要。

b-2. 各階平面図(既存)

既存の施設のものを作成すること。

事業実施後の平面図は、補助協議書で提出されているので、提出不要。

b-3. 立面図（四方向からの既存）

(1)既存の施設のものを作成すること。

(2)A3サイズ 縮尺 1/300 以上（四方向からのもの）

事業実施後の立面図は、補助協議書で提出されているので、提出不要。

b-4. 室別面積表(既存)

作成例は、43 ページ（様式集・事業者整備型）参照のこと。

既存の施設のものを作成すること。

事業実施後の室別面積表は、補助協議書で提出されているので、提出不要。

b-5. 改築・改修対象建物の登記事項証明書

最新のものを出すること。

b-6. 現況写真 20葉程度（A4 に写真3葉程度）

下記の様式を参考に作成すること。

現況を示す写真	
写 真	・改修箇所 北側外壁
	・改修箇所現況
	・改修内容
写 真	・改修箇所
	・改修箇所現況
	・改修箇所
写 真	・改修箇所
	・改修箇所現況
	・改修内容

b-7. 一級建築士免許証の写し

老朽度調査表を作成する建築士について提出すること。

